イ　提出場所　上記⑴に同じ。
ウ　提出方法　提出場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
ア　入札　入札書は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間厳守。）により提出すること。
㋐　入札書の提出期限　平成26年10月22日午後３時まで
㋑　入札場所　上記⑴に同じ。
イ　開札
㋐　開札の日時　平成26年10月23日午前11時
㋑　開札の場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課入札室
4　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
⑺　手続における交渉の意図の有無　無
⑻　契約書の作成の要否　要
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　上記⑾の資格の認定に係る申請は、次の場所において随時受け付ける。
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249、2265）
⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masako Natori, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the A―2 zone buildings for International Justice Center (provisional name)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　5 September, 2014
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　22 October, 2014 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　22 October, 2014, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年８月26日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　名執　雅子
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第５号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国際法務総合センター（仮称）Ａ―３工区新営（建築）工事
⑶　工事場所　東京都昭島市築地町・中神町の一部
⑷　敷地面積　125,917㎡（全体敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　矯正研修所　庁舎棟　建物用途　庁舎　構造・階数　ＲＣ造３階　建築面積　1,142㎡　延べ面積　2,857㎡
イ　棟名　矯正研修所　研修棟　建物用途　研修所　構造・階数　ＲＣ造５階地下１階　建築面積　1,520㎡　延べ面積　5,617㎡
ウ　棟名　矯正研修所　研修寮北棟　建物用途　研修寮　構造・階数　ＲＣ造４階　建築面積　698㎡　延べ面積　1,966㎡
エ　棟名　矯正研修所　研修寮南棟　建物用途　研修寮　構造・階数　ＲＣ造８階　建築面積　1,370㎡　延べ面積　7,014㎡
オ　棟名　矯正研修所　体育館棟　建物用途　体育館　構造・階数　ＲＣ造（一部Ｓ造）１階　建築面積　1,283㎡　延べ面積　1,148㎡
カ　棟名　矯正研修所　機械室棟　建物用途　機械室　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　11㎡　延べ面積　11㎡
キ　工事種目　建築一式工事
ク　その他　工作物（オイルタンク）、外構、仮設
ケ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）
⑹　工期　平成29年２月10日まで
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート約20,000㎥、鉄筋約2,900ｔ、鉄骨約100ｔ、ガラス約3,900㎡
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）又は次の⑴、⑵及び⑷の条件を満たしている単体有資格者であること。
⑴　共同企業体の全ての構成員又は単体有資格者
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
イ　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の平成25・26年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。